

・セメント業界、廃棄物等原単位4kg低下

セメント協会が22日に発行した『セメントハンドブック2016年度版』によると、15年度のセメント業界における廃棄物・副産物使用量は前年度比4・0%減の2805万3千トンにとどまった。セメント国内需要の低迷でセメント生産量が3・1%減の5923万8千トンとなり、品種別生産量で高炉セメントが7・9%減の1126万7千トンとなったことなどによる。セ協が統計を取り始めた1990年度以降で初めて石炭灰の使用量が高炉スラグを上回った。エコセメントを除くセメント生産量(輸出用クリンカ含む)は3・1%減の5907万4千トンで、これをベースとするセメント1トン当たりの使用量(廃棄物等原単位)は475キログラムとなり、14年度479キログラムから4キログラム低下した。04年度から12年連続で400キログラムを上回っているが、2年連続で前年度を下回った。

・1都3県で戻りコン有償化

埼玉中央生コン協組と東関東生コン協組は、7月から戻りコンの有償化制度を導入する。関東一区では、13年以降、残コン・戻りコンの発生抑制を目的として三多摩生コン協組を先駆けに戻りコン有償化の動きが広がり、今年度には1都3県の主要生コン協組がすべて制度化することになる。これまでの取り組みの成果で、ここ数年残コン・戻りコンの発生量は減少しているものの、まだまだ削減量は十分とは言えず、各協組は需要家に対して粘り強く改善に向けて要請活動を行っている。

・ライン導水ブロック、5年で出荷倍増

歩車道境界ブロックと基礎コンクリート部を一体化し、内部に水路を設けた「ライン導水ブロック」の施工実績がこの5年間に倍増した。近年は無電柱化推進に寄与する製品としても脚光を浴びており、市場がさらに拡大する見通しだ。

・FA用い1DAY PAVE

セメント協会とデンカは10日、富山県黒部市の黒部生コンクリート工業の工場敷地内で早期交通開放型コンクリート舗装「1DAY PAVE」の施工見学会を開催した。富山県内では初の施工と見られ、フライアッシュ(FA)を使用している。農林部をはじめとする富山県関係者、コンサル・設計、道路建設、電力の各会社などから30人が参加、打設状況や前々日(8日)に打設したコンクリートの曲げ強度試験などを熱心に見学した。

・大阪広域生コン協組、今月から共販開始

大阪広域生コンクリート協同組合は今月から、組合員105社125工場、組合員の今年度出荷量見通し520万㎡という日本最大の生コン協組として組合員全社による共同販売事業をスタートした。5月31日に開催した通常総会で木村貴洋理事長を再任し、専務理事に菅生行男氏を新たに選任。現在副理事長の選出を進めており、6月中には新執行部が発足、7月下旬に新役員就任懇親会を開く予定。当面は定価(需要家渡し価格)1万5800円(18-18-20)から2000円引きの1万3800円の徹底を目指し、2017年4月1日契約分から定価販売に移行する計画である。木村理事長はコンプライアンスの徹底を前提としたガバナンス構築を目指しており、「監査法人による業務監査も行っていく」考え。

・PCa技術で日韓交流セミナー

韓国コンクリート工業協同組合連合会と韓国公州大学スマート自然空間研究センターの共催による「プレキャストコンクリート(PCa)に関する日韓技術セミナー」が5月26日に韓国ソウル市内で開催され、日本からはプレストレストコンクリート工学会の西山峰広会長(京都大学大学院教授)など4人が講演し、韓国のコンクリート製品産業の発展に向けて新しいビジョンを提示した。

・鹿島、地上躯体に高炉セメント

鹿島は8日、高炉セメントA種を改良し、膨張材と共通の成分を含む新たなカルシウム系混和材を添加した環境配慮型コンクリート「エコクリートBLS」(特許出願済み、エコクリートは商標登録済み)を開発したと発表した。東京都内で同社が建設中のビルでは床スラブ全面に採用するなど建築物の地上躯体部でも適用可能で、都内では生コン工場からの出荷体制も確立している。同社を含む1大学7社による新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)のプロジェクトで開発した「ECMコンクリート」(ECMは商標登録済み)と併用することで「建物本体におけるCO2削減率としては最高レベルといえる40%程度を実現」するとしている。

・福井県生コン工組、創立50周年で式典

福井県生コンクリート工業組合は5月31日、福井市内のホテルで創立50周年記念式典・祝賀会を開催した。式典には国土交通省近畿地方整備局や福井県など関係諸官庁、副知事や県議会議長など政界などから多数の関係者が出席。南谷哲彦理事長は挨拶で50年の歩みを振り返るとともに「50周年を機に工業組合の役割を再認識するとともに、初代理事長の熊谷太三郎氏をはじめ先人の努力を受け継ぎ組合員とともに連携しながら業界の発展のために精一杯努力していく」と決意を表明した。

・ハレーサルトの出荷が急増

ランデスが中心となって開発した超耐久性コンクリート「ハレーサルト」の出荷が急速に伸びている。14年度は前年度比2・7倍の3709トン、15年度は7倍の2万6216トンに達した。16年度は3万トンと予想している。ハレーサルト工業会(大月隆行会長)に4社が加わり推進体制が強化された一方、用途開拓も進展し、普及に拍車がかかってきた。

・宇部三菱の16年3月期

宇部三菱セメントの2016年3月期の業績(単体)は販売数量減が響き減収減益となった。17年3月期はセメント国内需要を前年度微増の4300万トンと想定し、売上高は横ばいとなるものの減益を予想。「より強固な経営基盤確立のために、一定の販売数量を確保することに加え、適正価格獲得の実現に向け交渉を継続していく」(同社)考え。

・15年度末生コン3396工場

2015年度(16年3月末)の全国生コンクリート工場数は前年度と比べ10工場減少し、3396工場(3064社)となった(全生連調べ)。過去5年間では減少幅が最も小さい。ピークの1992年度5034工場(4443社)と比較すると、1638工場(1379社)減少し、7割弱の水準となる。この間の需要は、最盛期(90年度1億9799万7千㎡)から半分以下に減っている。全生連は10年度から5年間にわたる集約化を柱とする構造改革事業を実施。14年度に最終年度を迎えたが、構改革終了後も工場の採算性に配慮しながらエリア内の供給体制を維持するという工場の再配置も視野に入れた高次元な集約化に引き続き取り組む方針だ。

・日本ヒューム、埼玉にセグメント工場

日本ヒュームは1日、主力の熊谷工場(埼玉県熊谷市万吉)に「ヒューム管工場」「パイル工場」に続く第3の工場として「セグメント工場」を完成させ、同工場敷地内で開所式と見学会を行った。式典には富岡清熊谷市長をはじめとする地元の政財界、また業界関係者など多数が出席し、今後の発展を祈念した。すでに群馬県で下水道関連の受注もあり、すぐに製造にとりかかる。当面は年産10万トンを目指す。